

2024 年 11 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
 代表者名 代 表 取 締 役 白 岩 直 人
 (東証 プライム市場・コード:7172)
 問合せ先 取締役 管理本部長 杉 本 健
 (TEL. 03-6550-9307)

株式会社日本資産運用基盤グループに対する出資のお知らせ

当社は、本日、金融機関及び金融事業者向けの事業支援プラットフォームを運営する株式会社日本資産運用基盤グループ(以下、JAMP)が実施する第三者割当増資による4億80百万円の新株式発行の引き受けを行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。当該引き受けによる当社グループの出資比率は、19.5%となります(本日時点)。

記

1. 出資の目的

我が国では政府が打ち出した資産運用立国の方針の下、新 NISA の導入やラップ型資産運用の普及が進んで来ております。今後、更に資産運用立国の確立に向けた流れを進めていくためには、欧米で主流になっているゴールベース型資産運用(以下、GBA)(*1)等の資産運用スタイルの定着を始めとして、金融機関による資産形成・承継の十分な支援体制構築が求められています。

当社グループは、「金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける」を経営理念とし、金融商品の組成・販売・運営事業、プライベート・エクイティ投資事業、並びに各種アドバイザリーサービス等を展開する企業グループです。長年に渡りお客様の様々な課題解決に向けたソリューション事業を手掛けており、証券・信託機能も持つ総合金融機関として着実に実績を積み上げて参りました。

一方、JAMP は、資産運用関連ビジネスを営む金融事業者に対し、事業コンサルティングから金融商品取引業等の登録支援、内部管理態勢整備・運営サポート、投資信託・一任サービス事務アウトソーシング、投資助言等のソリューションを提供し、その効率的な事業立上げや運営の支援等に注力しております。さらに近年では、金融機関向け GBA 事業推進プラットフォームの提供や資産運用事業への参入障壁を大幅に低くする機能であるファンドマネジメントカンパニー(FMC)(*2)を開始するなど画期的な事業を展開しております。

この度、当社グループおよび JAMP は、双方が有する各種金融機能やネットワーク、ならびにメンバーのスキルを活用する事で資産運用分野全般への新たなソリューションの創造・提供を行っていくため

の業務提携を締結する事で合意し、本件の出資に至りました。

両社の取組により、我が国の資産運用事業の発展に貢献していく事を目指してまいります。

(※1)ゴールベース型資産運用(GBA)とは、従来型の「商品・サービス売り」ではなく、金融機関が、下記のプロセスに基づいたサービス提供を行うことの総称。

- ① 顧客それぞれの人生設計上のゴール設定のアドバイスを実施
- ② アドバイス内容に沿った運用プランニングを設定し、運用を実施
- ③ 運用状況のフォローと顧客意向の確認、ゴール修正などのアドバイスを継続

(※2)ファンドマネジメントカンパニー(FMC)とは、ファンド事業(特に投資信託事業)のミドル・バックオフィス機能の提供を行う会社を指す。参入障壁が極めて高い投資運用事業において、ミドル・バックオフィス機能を分離することで国内独立系や外資系の新規参入および既存事業者の事業効率化に貢献する。

2. JAMP の概要(2024 年 10 月31日時点)

(1) 名称	株式会社日本資産運用基盤グループ 英文社名: Japan Asset Management Platform Group Co., Ltd.
(2) 本店所在地	東京都中央区日本橋兜町 5 番 1 号 兜町第 1 平和ビル FinGATE BASE A
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大原 啓一
(4) 事業内容	金融機関・事業者向けコンサルティングおよび支援サービスの提供等
(5) ホームページ	https://www.jamplatform.com/
(6) 設立年月	2019 年 1 月
(7) 大株主	同社役職員 株式会社 QUICK 東京センチュリー株式会社 SCSK 株式会社

3. JAMP の事業概要について

提供する主な資産運用事業支援ソリューション

- ゴールベース型資産運用支援ソリューション
- 投資運用ビジネス支援ソリューション(FMC 等)
- 地銀有価証券運用支援ソリューション
- その他サポート基盤ソリューション(コンプライアンス業務支援や人材紹介等)

ソリューションを利用する主な業態

- 資産運用会社
- 証券会社
- 信託銀行
- 地域銀行・信用金庫
- 対面アドバイザー(IFA・保険・保険代理等)
- FinTech スタートアップ
- 非金融事業会社

4. 業績への影響

現時点において、本件による 2024 年 12 月期の業績に与える影響は軽微です。

以上

本件に関する問合せ先
広報・IR室
TEL:03-6550-9307